

# 第1章 沿革・現況・展望

## 第1節 研究科の概要

### 1. 研究科の沿革と現況

1907（明治40）年に創立された東北帝国大学に1922（大正11）年、法文学部が創設された。翌年1923（大正12）年、同学部に教育学部の前身となる「教育学講座」が設置された。

1949（昭和24）年5月31日、教育学部は、新制東北大学の発足とともに設置され、教育科学の研究と義務教育諸学校の教員養成等を目標として発足した。

1953（昭和28）年4月、大学院教育学研究科が設置され、修士課程と博士課程を置き、教育学専攻と教育心理学専攻の2専攻に大別された。

1954（昭和29）年9月、10講座（教育哲学、教育史、教育社会学、社会教育学、教育行政学、学校管理、教育内容、教育心理学第一、教育心理学第二、特殊教育学）が定められた。

1964（昭和39）年4月、2学科と3課程に改編された。教育科学科（教育哲学、教育史、教育社会学、社会教育学、教育行政学、学校管理、教育内容）、教育心理学科（人格・学習心理学、児童・青年心理学、聴覚言語欠陥学）、小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、盲学校教員養成課程である。翌年3月、視覚欠陥学講座が増設された。

1965（昭和40）年4月、宮城教育大学が設置され、東北大学教育学部は教育学科と教育心理学科の2学科構成となり、教育学科3専攻（①教育哲学・教育史、②教育社会学・社会教育学、③教育行政学・学校管理・教育内容）、教育心理学科3専攻（①教育心理学、②聴覚言語欠陥学、③視覚欠陥学）の体制となった。1968（昭和43）年5月、知能欠陥学を増設し、教育心理学科を教育心理学と心身欠陥学の2専攻に改組し、2学科5専攻の構成となった。

1973（昭和48）年4月、教育学部に附属大学教育開放センターが設置された。文系4学部の川内地区への移転に伴い、新研究棟での再配置によって2学科5専攻体制の部屋割りと大学院学生室も整備された。

1989（平成元）年に「欠陥学」の名称を「障害学」に変更し、障害児・者の教育プログラムを充実させた。1992（平成4）年に臨床心理学講座の増設で、教育心理学専攻は3講座構成となった。

1993（平成5）年4月、教育思潮講座とスポーツ科学講座を設置した。

1998（平成10）年4月、従来の2学科15講座を1大学科（教育科学科）5大講座（人間形成論、教育政策科学、成人継続教育論、教授学習科学、人間発達臨床科学）に改組・再編した。

1999年（平成11）年10月、教育学部50周年を記念して記念式典、記念公開講演会、シンポジウム、翌11月には国際シンポジウムを開催した。

2000（平成12）年4月、大学院重点化の整備を行った。教育学部は1学科（教育科学科）2大学科目（教育システム論、教育臨床論）1附属施設（大学教育開放センター）により構成され、大学院教育学研究科は1専攻（総合教育科学）5基幹講座（人間形成論、教育政策科学、成人継続教育論、教授学習科学、人間発達臨床科学）1協力講座（大学教育開放論）より構成された。

2001（平成13）年3月、第1回「教育学研究科運営懇談会」が開催された。この懇談会は、研究科内の教員と学会の関係者、行政関係者、産業界の関係者、同窓生との意見交換の

場であり、研究科・学部の果たすべき役割について懇談を行い、研究科・学部の発展に資することを目的に組織された。

2002（平成14）年3月、教育学研究科附属施設（附属大学教育開放センター）は、同年4月、全学的な東北大学インターネット・スクール（ISTU）の設置及び教育情報学研究部・教育部の設置に伴い、同センター教官が配置換えとなり、廃止された。同年4月、人間発達臨床科学講座に「コミュニティ心理学分野」を新設し、既設の臨床心理学分野と連携して「臨床心理研究コース」を設置した。2003（平成15）年5月、「臨床心理相談室」を開設した。

2004（平成16）年4月、国立大学法人法により東北大学は国立大学法人東北大学となった。コミュニティ心理学分野を臨床心理学分野に統合した。同年8月、第2回「教育学研究科運営懇談会」を開催した。

2005（平成17）年4月、コミュニケーション障害学分野及び障害補償論分野を発達障害学分野に統合した。

2006（平成18）年12月、現代社会のニーズに応える研究を推進するために、教育ネットワーク研究室を改組・拡充し「教育ネットワークセンター」を開設した。同センターに、研究プロジェクト部門、地域教育支援部門、国際交流部門、研究・教育支援部門の4つの部門を置いた。2007（平成19）年3月、第3回「教育学研究科運営懇談会」を開催した。

2007（平成19）年、日本学術振興会の大学教育改革支援プログラム「実践指向型教育専門職の養成プログラム」（平成19年度～平成21年度）が採択され、大学院学生などの若手研究者の育成及び新しい教育専門職養成の教育と研究のあり方の開発を3年間、実施した。同年、東北大学は100周年を迎え、8月、片平キャンパスにおいて「東北大学100周年記念まつり」・他を開催し、本研究科も参加した。翌年2月、2008（平成20）年度大学入試、後期日程試験（定員10人）を廃止し、AO-Ⅲ期入試（定員10人）を実施した。

2008（平成20）年4月、教育改革の実質的な担い手となる教育専門職（主に高校などの中等教育機関の教員、教育行政関係者など）の育成を目指し、多様化の進む後期中等教育に関わる教育研究を行うために、新たに「教育設計評価専攻」を開設した。

2009（平成21）年4月、教育学部は、学生の自立性の向上と視野の拡大を目指し、5コース制（人間形成論、教育政策科学、生涯学習論、教授学習科学、人間発達臨床科学）を2コース制（教育学、教育心理学）に改編した。同年10月、教育学部60周年を記念して、記念式典、記念講演会、同窓会総会を開催した。

2010（平成22）年10月、第1期中期目標・中期計画期間について、研究科独自にかつ客観的に総括するため、学外の有識者5名を外評価委員会に委嘱し、「教育学研究科外部評価委員会」を開催した。翌年3月、『外部評価報告書』を刊行した。

2011（平成23）年、概算要求特別経費で「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」が採択され、同年4月、5年間にわたる「アジア共同学位開発プロジェクト」（平成23年度～平成27年度）が発足した。このプロジェクトは東アジアの有力大学と協働して、国際社会で活躍するリーダー的教育指導者を育成する教育プログラムと共同学位プログラムの開発を目的としている。同年7月、慶応義塾大学・早稲田大学・東北大学からシンポジストを招待し、発足記念シンポジウム「アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性－国際的共同学位開発プログラムによる高度職業専門人の育成－」を開催し、各大学の共同学位に関する取り組みについて討論を行った。

2012（平成24）年「アジア共同学位開発プロジェクト」（文部科学省特別経費「東アジア

における国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究)の2年目の活動として、サマーコースを実施した。平成24年8月に中国・韓国・台湾の6大学から11名の大学院生を招き、本学院生と一緒に学ぶ8日間の授業「アジアの子ども」「アジアの学校」を開設した。なお、講師陣としては、本学教育学研究科の教員の他に中国・韓国・台湾・イギリスの7大学の教員を招聘した。

2013(平成25)年「アジア共同学位開発プロジェクト」(文部科学省特別経費「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」)の3年目の活動として、次年度の本格的なプログラム運用に向けた3つのパイロットプログラムが実施された。まず、昨年に引き続きサマーコースを実施した。平成25年8月に中国・台湾の4大学から8名の大学院生を招き、本研究科院生と一緒に学ぶ8日間の授業「アジアの子ども」「アジアの学校」を開設した。なお、講師陣としては、本学教育学研究科の教員の他に韓国・台湾の大学教員を招聘した。また、7月には「現代日本における青少年の心理社会的問題」をテーマに集中セミナーを実施し、海外連携校から10名の学生が参加した。さらに平成26年2月には「アジアにおける教育」をテーマにウィンターコースを実施し、海外連携校から12人の学生が参加した。学部教育の国際化を進める取り組みとして、昨年度に引き続き「海外教育演習」を実施した。

2014(平成26)年 平成26年度は「韓国におけるグローバル人材育成の展開」をテーマに、ソウル校洞初等学校、景福高等学校の視察を中核としたフィールドワーク研修を実施した。また、学部国際化の一環として平成25年度に発足させた「教育学部支倉国際学生委員(Hasekura International Student in Education:HISE)」11名の海外研修を行なった。平成26年3月に国立台湾師範大学と国立政治大学を訪問し、授業への参加、大学施設の視察、両大学の学生との英語によるディスカッションなどを行った。

2015(平成27)年 「アジア共同学位開発プロジェクト」(AJP)が終了した。最終的に、東アジア5大学の6部局長が共同で署名するAELC(Asia Education Leader Course)ジョイントサーティフィケートを9名の受講生に発行するに至った。このジョイントサーティフィケートは共同学位のパイロット版と位置づけられた。

## 2. 研究科の研究目的

本学部・研究科は、以下の研究目的を掲げている。

- ①教育に関する学術研究を推進するとともに、その成果を学際的かつ総合的見地から検証し、教育科学の継承及びその創造的発展に寄与する。
- ②現代の教育的課題の解決に直結した理論研究を展開することによって、高度情報化、グローバル化の進展した時代にふさわしい新たな実践知を生み出す。
- ③東日本大震災後の復興支援への積極的参加を通して、教育学・教育心理学分野における先端的研究を追求する。
- ④外国の大学との研究者交流を推進することによって、教育に関する学術研究の国際的拠点となることを目指す。

## 3. 研究科の研究の特徴

上記の目的を達成するため、「総合教育科学」、「教育設計評価」の2専攻体制、「人間形成論」、「教育政策科学」、「成人継続教育論」、「教授学習科学」、「人間発達臨床科学」及び「教

育設計評価」の6講座体制をとり、哲学から医学にわたるさまざまな研究分野と多面的なアプローチから、教育に関わる原理的諸問題を追究するとともに、現在の教育をとりまく諸課題に有効に対処するための応用的かつ実践的な技術の開発に取り組んでいる。さらに、教育ネットワークセンター、臨床心理相談室、震災子ども支援室（S-チル）、アジア共同学位開発プロジェクトを中心に、専攻・講座横断的で先端的な共同研究プロジェクトを実施している。

教育学研究科・教育学部の現況は、次のとおりである。専任の教員は、教授18名、准教授12名、助教2名である。教育体制は、2専攻7研究コース（人間形成論、教育政策科学、成人継続教育論、教授学習科学、人間発達、臨床心理、教育設計評価）となっている。入学定員は前期課程43人（総合教育科学専攻36人、教育設計評価専攻7人）、後期課程18人（総合教育科学専攻16人、教育設計評価専攻2人）であり、収容定員は前期課程86人（総合教育科学専攻72人、教育設計評価専攻14人）、後期課程54人（総合教育科学専攻48人、教育設計評価専攻6人）である。

教育学部の教育体制は、1学科（教育科学科）、2コース（教育学、教育心理学）となっている。入学定員は70人、収容定員は280人である。

#### 1) 2専攻6講座体制

総合教育科学専攻の人間形成論講座は、教育哲学、日本教育史、外国教育史及び比較人間形成論の4分野からなり、教育学の基礎理論として、人間形成の根本的意味とその歴史的展開及び実践的諸課題を研究の対象としている。

同専攻の教育政策科学講座は、教育社会学、教育行政学、比較教育システム論及び教育計画論の4分野からなり、教育の目的を達成するための公共政策の遂行に関わる諸課題の解明に取り組むことをねらいとしている。

同専攻の成人継続教育論講座は、成人教育、リカレント教育及びスポーツ文化論の3分野からなり、これまでの学校教育中心の教育学に留まらず、生涯にわたる継続的かつ発展的な教育・学習活動について研究することを目的としている。

同専攻の教授学習科学講座は、カリキュラム論、教育心理学、学習心理学及び教育実践論の4分野からなり、研究の主たる対象領域を、学校教育の授業場面における教授学習過程におき、教育学及び教育心理学の複合的視座からそれを研究している。

同専攻の人間発達臨床科学講座は、誕生から死に至るまでの生涯発達過程における滞りや障害のメカニズムの解明と援助技術の開発を、教育学、心理学、医学、福祉学等の複合的視点と研究方法から探究するとともに、社会のさまざまな場面における多様な問題がクローズアップされるなかで、臨床心理学の理論的研究のほか、実践的なアセスメント、介入、支援の方法について分析している。

教育設計評価専攻・教育設計評価講座は、教育測定評価論及び教育課程設計論の2分野からなり、実践指向型教育専門職、すなわち高度な専門的能力を持った高校教員、教育行政関係者、教育研究者を育成するための新しい実際的教育学の創造を研究の目的としている。

#### 2) 教育ネットワークセンター

「教育ネットワークセンター」（平成18年開設、センター長は研究科長指名）は、研究プロジェクト部門、地域教育推進部門、国際交流部門及び研究・教育支援部門からなり、現代社会のニーズに応えるプロジェクト研究や教育問題への取り組みに関する支援事業、国際的な学術交流の推進、研究・教育に対する支援事業等々を行っている。

### 3) 臨床心理相談室

「臨床心理相談室」(平成 15 年開設、室長は研究科長指名)は、不登校、学級崩壊、ひきこもり、いじめ、虐待等々の問題に関して、臨床心理学の視点から実践的かつ専門的な支援を行っている。

### 4) 宮城県低出生体重児発達支援事業(さとめんこ)

平成 22 年～25 年度厚生労働省“地域医療再生計画”補助金を受け、宮城県内で出生体重 1250 g 未満で出生した児の知的予後、行動について調査研究を行った。研究組織は、東北大学大学院教育学研究科人間発達臨床科学講座と、宮城県で出生する極低出生体重児の 95%以上を扱う周産期専門医療施設の医療関係者(仙台赤十字病院新生児科、東北大学小児科、宮城県立病院新生児科)との連携で構成された。3 歳、5 歳、8 歳の対象児の各種発達検査データを収集、分析する一方、平成 24 年、25 年度は極低体重児の発達支援および保護者支援にあたる方々へ向けた 3 回の講演会を実施し、関連学会(日本未熟児新生児学会、日本発達心理学会)における成果発表を行った。

### 5) 震災子ども支援室(S-チル)

「震災子ども支援室(S-チル)」(平成 23 年度開設、室長は研究科長指名)は、①震災遺児・孤児及び里親などに対する心理的支援、②具体的支援の実現へ向けた人的基盤の整備を目的として、保護者、家族、保育士、教職員、施設職員などを対象とする研修会の開催、シンポジウムの開催等々を行っている。

### 6) アジア共同学位開発プロジェクト(AJP)

「アジア共同学位開発プロジェクト」(平成 23 年創設、文部科学省特別経費「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」)は、①専門性の向上を目指した国内外の教員による共同セミナーの開催、②東アジアの有力大学との国際交流プログラムに基づく教員・学生の派遣・受け入れ、③共同学位プログラムの開発研究、④AEL(Asia Education Leader)コースの実施等々を行っている。

## 4. 研究科による国際化の推進

1999(平成 11)年 4 月、ロンドン大学インスティテュート・オブ・エデュケーション(イギリス)と部局間学術交流協定を締結した。同年 5 月、北京大学日本研究センター(中国)と部局間学術交流協定を締結した。

同年 11 月、学術交流協定校のロンドン大学と北京大学、さらにはハーバード大学から高等教育研究者を招聘し、文部省課長、東北大学総長による 4 カ国高等教育シンポジウム「21 世紀の国家・社会と大学」を開催した。

2000(平成 12)年 3 月、明知大学校社会教育大学院(韓国)と部局間学術交流協定を締結した。

2001(平成 13)年 1 月、延世大学校教育科学大学(韓国)と部局間学術交流協定を締結した。

2005(平成 17)年 2 月、ヨーク大学教育学部(イギリス)と部局間学術交流協定を締結した。

同年 12 月、国際シンポジウム「アジアからみた東北大学の学問風土」が開催され、ソウル大学教授(韓国)、台湾交通大学教授(台湾)、北京大学教授(中国)がシンポジストとして参加した。

2006（平成18）年3月、国際シンポジウム「グローバル化時代における新たな人間像と教養教育の創造」を開催した。

2007（平成19）年3月、国際シンポジウム「高校教員の日米比較」を開催した

2008（平成20）年12月、台東大学師範学院（台湾）と部局間学術交流協定を締結した。

2010（平成22）年4月、ウソン大学保健福祉学部（韓国）と部局間学術交流協定を締結し、「ウソン大学の国際化に対する戦略と現状」（趙源権・同大学学事副総長）、「子どもの生活における自己決定の実態調査ー日本と韓国の比較を通してー」（加藤道代准教授、神谷哲司准教授）の特別学術講演会を開催した。

同年11月、南京師範大学教育科学学院（中国）と部局間学術交流協定を締結し、同大学教育科学学院の胡建華学院長による特別学術講演「現代中国における教育の現状と課題」を開催した。

2011（平成23）年3月、国立台湾師範大学教育学院（台湾）と部局間学術交流協定を締結し、同大学教育学院の周愚文学院長による特別学術講演「台湾における教育発展の現状と展望」を開催した。

同年12月、高麗大学校師範大学（韓国）と部局間学術交流協定を締結した。

同年12月、東アジアの有力大学、中国の北京師範大学、華東師範大学（上海市）、南京師範大学、韓国のソウル大学校、高麗大学校、台湾の国立台湾師範大学、国立政治大学（台北市）からシンポジストを招いて、国際シンポジウム「国際的共同学位による新たな人材育成の可能性」を開催し、国際共同学位について討論を行った。

2012（平成24）年3月、本研究科において博士号を修得し、東アジアの大学で活躍している修了生（中国の大連科技学院、大連理工大学、華東師範大学、河北師範大学、内モンゴル師範大学、韓国の大邱漢医大学校、慶熙大学校、台湾の国立台東大学、私立淡江大学）を招いて、国際シンポジウム「東アジアにおける高等教育の国際化」を開催し、各国・各大学の高等教育の国際化について討論した。

2012（平成24）年9月、国立政治大学教育学院（台湾）と部局間学術交流協定を締結した。

2013（平成25）年3月、杭州師範大学教育科学学院（中国）と部局間学術交流協定を締結した。

同年5月、北京師範大学教育学部（中国）と部局間学術交流協定を締結した。

同年10月、ストックホルム大学国際教育研究所 Institute of International Education (IIE) と、関係部局として、大学間交流協定に積極的に関与した。

同年11月、南京師範大学心理学院（中国）と部局間学術交流協定を締結した。

同年11月、華東師範大学教育科学学院（中国）と部局間学術交流協定を締結した。

同年11月、華東師範大学心理与認知科学学院（中国）と部局間学術交流協定を締結した。

2014（平成26）年3月、ソウル大学校師範大学（韓国）と部局間学術交流協定を締結した。

同年4月、メルボルン大学教育学研究科と、関係部局として、大学間交流協定に積極的に関与した。

同年11月、東北師範大学教育学部（中国）と部局間学術交流協定を締結した。

2015（平成27）年から、2017（平成29）年にかけては、本研究科は「アジア共同学位開発プロジェクト」（AJP）事業を推進してきた実績に加え、韓国、中国、台湾、インドネ

シアの大学と部局間学术交流協定を締結し 国際連携拠点を整備し、それらの成果として、教育プログラムを立ち上げた。